

➤ 収支面では、地域で支える仕組みをつくるのが、取組の持続可能性を高める上で重要。

知恵袋 「地域のモビリティを支えるために負担できる上限金額」という形で支払い意思額を把握していったことが、比較的高い金銭的負担について合意を得ることに繋がった

⇒ **地域住民が自らの負担で運行するコミュニティバス【兵庫県淡路市】**

- ・長沢町内会では、バスの負担について全世帯にアンケートを実施する際、利用料金として「いくら払うか」という聞き方をしたのではなく、地域の足を確保するために、「いくらまでなら払えるのか」という上限金額を把握した。
- ・住民ニーズを受けて取組を進める際には、100円など、皆が払いやすい金額が設定されがちであるが、長沢町内会では上限金額を皆に問うことで、比較的高い金銭的負担について合意できた。

知恵袋 事業者が、新たな事業の展開時に生じるリスクを「先行投資」と捉え、あえてそのリスクを背負うという覚悟で事業に取り組んだことが、継続的な事業運営に寄与した

⇒ **住民・行政・事業者の3者それぞれがリスクを負担することで、継続的なバス運行を実現【新潟市】**

- ・住民主体のバス運行にあたって、住民・行政それぞれの費用負担をもっても、運賃収入が下がるのであれば、「それは事業者の責任である」という考えのもと、事業者が覚悟をもって事業に取り組んだことが、継続的な事業運営に大きく寄与している。
- ・また、新たな事業の展開を図るにはリスクを伴うが、そのリスクを先行投資と捉え、赤字が出ても事業者がそれを背負う覚悟をもったことも、継続的な事業運営に大きく寄与している。

知恵袋 自治会長と自治会役員など限られた人の合意を得ることで、住民負担を説得

⇒ **住民・行政・事業者の3者それぞれがリスクを負担することで、継続的なバス運行を実現【新潟市】**

- ・住民負担を住民個別にお願いすると、必ず負担を断る人が出てくるため、あえて住民個別に負担のお願いをするのではなく、自治会長や自治会役員といった限られた人の合意をとることで、スムーズに住民負担を説得することができた。

知恵袋 「安定収入と地域貢献」をキーワードに事業者を説得

⇒ **行政のサポートを受けつつ住民主導によりデマンド交通を実現【山形市】**

- ・山形市の大郷明治地区では、タクシーが1日流して運行するとあげられる日車収入とこの事業を実施することによる1日分の収入を比較したところ、後者のほうが収入を多く得られることがわかった。
- ・そこで、「流しによる運行よりも安定的な収入が得られ、さらに地域貢献につながる」ことを強調し、運行事業者の理解を得られた。